

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	井上 保（17）	<p>1. 富士市における消防団員への障害者の任用について 人口減少・少子高齢化を背景に、地域の防災力の充実強化を目指し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定された。</p> <p>こうした状況の中、富士市の消防団においても女性消防団員、学生消防団員、機能別消防団員など消防団組織、制度の多様化による防災力の充実強化が図られてきた。</p> <p>また一方では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が制定され、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けた取り組みが求められている。</p> <p>これらの状況に鑑み、消防団組織、制度の多様化をさらに進めるべく、消防団員への障害者の任用を検討すべきと考え、以下質問する。</p> <p>(1) 消防団の現状と見通しについて</p> <p>① 消防団の団員数の推移と見通し</p> <p>ア 団員数、年齢構成の推移</p> <p>イ 世間との比較、富士市の特徴</p> <p>ウ 富士市の人口規模・構成の見通しと団員確保の見通し</p> <p>② 消防団活動の状況と今後の計画</p> <p>ア 消防団活動の内容と構成</p> <p>イ 世間との比較、富士市の特徴</p> <p>ウ 富士市の消防団の今後の組織と活動についての構想</p> <p>(2) 消防団の機能別団員や機能別分団といった多様化の実情と評価</p> <p>① 女性消防団員、学生消防団員、機能別消防団員などの多様化の経過</p> <p>② これらの多様化に当たって懸念された問題点と現状の評価</p> <p>③ 多様化に当たって期待された効果と現状の評価</p> <p>(3) 消防団における障害者の任用に当たっての課題と取り組みについて</p> <p>① 現状において障害者の消防団員への任用を制約する要因について</p> <p>② 消防団員に任用した場合に懸念される問題点は何か。</p> <p>③ 他市町消防団における消防団への障害者の任用の動きについて</p> <p>④ 富士市における消防団への障害者の任用を今後どう進めていく考えか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	山下いづみ（19）	<p>1. 保育事業所周辺の道路と公園整備について</p> <p>保育園や幼稚園の園児たちが自動車などによる交通事故に巻き込まれるケースが発生している。公益財団法人交通事故総合分析センターの集計によると昨年までの5年間に541人がけがをしている。近年では親の就労形態の多様化を受けて保育ニーズが高まっており、さまざまな保育事業所ができていく。その中には近所の公園等を屋外遊戯場としているところもある。屋外で遊ぶことや、散歩をすることは園児の成長には欠かせないものである。園児たちの安全が確保されることにより、保育士が安心して働き、保護者たちが心配することがないように、保育事業所周辺の道路と公園整備は必要不可欠であると考え。そこで以下、質問をする。</p> <p>(1) 道路整備について</p> <p>① 散歩コースの把握と安全点検はどのようにしているのか。</p> <p>② 危険性のある箇所の改善計画と実施状況はどうか。早急に対応をすべきであると考えがいかがか。</p> <p>(2) 公園整備について</p> <p>① 代替遊戯場として利用されている公園の清掃、整備点検はどのように行っているのか。</p> <p>② 利用されている公園は、市が主導して安全、衛生管理を行ってはどうか。</p> <p>2. 避難行動要支援者の避難行動支援について</p> <p>災害が発生した際、またはおそれがあるときに、高齢者や障害のある人など、自力で安全な場所に避難することが困難な人たちがいる。日ごろより避難支援体制を整えておくことが必要である。富士市では総合防災訓練が実施され、避難行動要支援者支援計画も策定されている。防災訓練、避難行動要支援者支援計画が有用であるよう、以下、質問をする。</p> <p>(1) 避難行動要支援者の把握状況はどうか。各要支援者の状況に沿った避難行動支援はどのように行われるのか。</p> <p>(2) 避難支援者はどのような人たちか。また、支援者に対して説明や研修など行っているのか。</p> <p>(3) 避難行動支援制度（※）の周知、活用は十分になされているのか。</p> <p>（※）避難行動支援制度：災害が起きた時、1人暮らしの高齢者や障害のある人たちが地域の中で手助け（避難支援）が受けられるように、平常時から要支援者本人、地域の人たち、自治体が協働しながら体制づくりを進める制度。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	下田 良秀（5）	<p>1. 富士市のコミュニティスクール及び小中連携・一貫教育について</p> <p>現在では人口減少・少子化が進み、社会環境変化の中で、教育について国でもさまざまな取り組みがなされており、その1つとしてコミュニティスクール（学校運営協議会制度）が推進されている。学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める、法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組みとなっている。学校運営協議会の主な役割としては、校長が作成する学校運営の基本方針を承認する、学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる、教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができることの3つがあるとされている。</p> <p>また、小中連携・一貫教育についても国として推進されている。各地で少子化の進行や地域コミュニティの弱体化、核家族化の進行により児童生徒の人間関係が固定化しやすい中、小中連携・一貫教育の実施により、児童生徒が多様な教職員、児童生徒とかかわる機会をつくり交流の推進をすること、小学生の中学校進学に対する不安感を軽減するいわゆる中1ギャップの解消、義務教育の連続性を確保し教育の充実を図ること、地域の特色を生かすこと、教職員の意識改革や資質向上を目的として進められている。</p> <p>このような状況の中、富士市においても平成27年度からは、市内公立小中学校で初のコミュニティスクールとして富士川第二小学校が指定されて以降、現在では8校の小学校及び2校の中学校が指定されている。</p> <p>また、平成30年3月には小中連携・一貫教育方針が策定され、富士川第二小学校が先行実施校として予定されており、さまざまな教育効果が期待されている。</p> <p>そこで以下質問する。</p> <p>(1) 富士市におけるコミュニティスクールの現状と今後について</p> <p>(2) 富士市における小中連携・一貫教育について</p> <p>2. 富士市における公共交通の将来について</p> <p>急激な高齢化の中、市民の足の確保を目指す公共交通の充実喫緊の課題である。</p> <p>WHOは、高齢化率によって社会を分類しており、7%を高齢化社会、14%を高齢社会、21%を超高齢社会と呼んでいる。一方、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は年々増加の一途であり、近年のデータでは27.7%（平成29年9月15日総務省統計局）になり、超高齢社会を超えた社会となっている。</p> <p>昨今、高齢者が加害者や被害者となる痛ましい事故が報道</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	下田 良秀（5）	<p>されることが多くなっている。全体の交通事故死者数に占める高齢者の割合は、社会の高齢化とともにふえ続けて、平成28年は58%を超えており、実際、運転免許証を返納する高齢者も増加している。</p> <p>富士市においても、高齢化や運転免許証返納者の増加などの状況から公共交通の重要性はますます高まっている。</p> <p>一方で、富士山の観光や常葉大学富士キャンパス跡地の開発などによるにぎわいをという観点や各地域の特性からも公共交通を考えていく必要があると考える。</p> <p>そこで以下質問する。</p> <p>(1) 富士市における観光やにぎわいを考えた公共交通について</p> <p>(2) 富士市各地域における公共交通のあり方について</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	井出 晴美（16）	<p>1. 自転車保険加入の促進を求める取り組みについて</p> <p>環境に優しい交通手段で、身近で手軽な乗り物として多くの方が利用する自転車の普及台数は、約7200万台で自動車の台数にほぼ匹敵するほど多くあります。そのため歩行者や他の自転車を巻き込んだ事故は一向に減ることがありません。そこで万一の事態への備えが必要であります。</p> <p>また、自転車保険条例の制定が自治体に広がる動きがあります。そのことも踏まえ、国は今年1月、国土交通省内に自転車事故による損害賠償のあり方を協議する有識者検討会を発足させました。</p> <p>現在、保険の補償内容や、自動車損害賠償保険と同様、全国一律で自転車利用者に保険加入を義務づけるかどうか検討を行っています。</p> <p>自転車は子どもから高齢者まで幅広い層が利用し、利用頻度や経済力にも大きな差があります。こうした点も踏まえた丁寧な議論も求められています。</p> <p>また、事故を起こした自転車運転者の約4割が20歳未満であることから、保護者の加入の必要性も指摘されています。</p> <p>2016年12月に成立した自転車活用推進法の中に、提言内容が随所に盛り込まれています。同法に基づく推進計画（2018年6月に閣議決定）には、法律による保険加入の義務化について検討を進める方針が明記されています。</p> <p>ところが、保険への加入は十分に進んでいないのが現状であり、2017年に歩行者が死亡または重傷を負った自転車事故のうち、保険に加入していた加害者は6割にとどまっています。</p> <p>自転車保険は、加入した保険の種類によって補償額が異なるものの、年間数千円の保険料で最大1億円程度の個人賠償責任補償が主流となっています。低額の費用で手厚い補償を得られるのが特徴です。</p> <p>しかし、保険に未加入だったために高額の賠償金を払えなければ、被害者は十分な補償を受けられず泣き寝入りするしかありません。</p> <p>このため、住民に自転車保険の加入を勧める自治体がふえています。いずれの自治体も、通学や通勤を含め自転車を利用する全ての方が対象になります。また、自転車の販売店やレンタル店に対しても、購入者や利用者が保険に加入しているかどうか確認し、保険加入を勧めるよう協力を求めています。</p> <p>例えば、名古屋市では、2017年3月に自転車保険の加入を義務づける条例が成立しました。</p> <p>京都市では、2010年に自転車の安全・安心な利用を促す条例が成立。同条例は、全国で初めて、市立小中学校で自転車交通安全教室の実施を義務づけるとともに、販売業者らに保険加入促進の努力義務を課す内容でありました。この条例を</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	井出 晴美（16）	<p>改正し、2018年4月から自転車保険の加入義務づけが始まりました。</p> <p>京都府城陽市は昨年の4月から、市内在住の中学生を対象に、自転車保険や自転車損害賠償保険などへの加入費用を補助しています。府の自転車保険加入の義務化に合わせスタートさせました。補助の対象となるのは、4月1日以降に加入・更新した保険。1世帯につき、年額1000円を上限に、保険料にかかる費用の2分の1を補助するものです。</p> <p>このように、自転車保険加入の義務化や促進を求める条例を制定した自治体は、都道府県・政令市レベルでは24を数え、これに加え、3月8日には、長野、静岡の両県議会で自転車保険の加入を義務づける条例が成立するなど、制度化の動きは一層の広がりを見せています。</p> <p>そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市の自転車事故は本年の現時点で100件を超えておりますが、自転車事故対策と、その周知についてどのように取り組んでいるのか伺います。</p> <p>(2) 安全教育についてどのように取り組んでいるのか伺います。</p> <p>(3) 市民の自転車保険の加入状況とその周知について伺います。</p> <p>(4) 自転車保険加入の義務化や促進を求める条例が静岡県において制定されましたが、本市においてどのように認識し取り組んでいくのか伺います。</p> <p>2. 熱中症対策と避難所の機能強化について</p> <p>近年の酷暑により、全国の熱中症による救急搬送状況は、毎年4万人から5万人を上回っており、去年は、5月から9月の間で9万5137人もの方が熱中症で救急搬送されました。熱中症対策には小まめな水分補給が重要とされ、予防には5度から15度の冷水が適しているとの検証結果も出ています。</p> <p>熱中症は、子どもや高齢者の発症者が多く、屋外だけでなく、屋内でも発生しており、子どもは体温調節機能がまだまだ発達段階であり、高齢者は喉の渇きを感知する機能低下により、十分な水分補給を行えないことが熱中症発症の原因の1つであると言われております。本市においては、昨年、全ての小中学校にエアコンの設置を決定し既に設置された学校もあり、親御さんからは、大変喜ばれております。</p> <p>しかし、近年では部活動や体育の授業、室内での集団活動、地域のスポーツイベントなど夏場での体育館使用、さらには災害時の避難場所として活用する体育館などで熱中症を発症し救急搬送されたなどの報道を多く耳にいたします。</p> <p>体育館の夏場の暑さは尋常ではありませんので、学校体育館へのエアコン設置については、私自身3年前の一般質問において、要望させていただきました。御答弁において空調機の設置につきましては、多額の事業費を要することや構造上</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	井出 晴美（16）	<p>の問題、さらに、体育館のような大空間では十分な空調効果が得られない等、現時点では多くの課題があり、今後は、学校の体育館に避難所施設として求められる機能について、関係機関等と連携を図りながら研究を行ってまいりますとのお答えをいただき、災害時に避難所となる学校体育館へのエアコン設置については、多くの市民が望む声があるものの、設置にはかなりの時間がかかるものと予想されます。</p> <p>しかし、熱中症対策については、今後もさらなる取り組み強化が必要であると考えます。</p> <p>熱中症予防対策についての調査では、エアコン、扇風機を使う、無理をしない、窓などをあけて風通しをよくする、喉が渇く前に水分をとる、日傘を差す、帽子をかぶる等がありますが、その中でも小まめに水分補給するということが一番大切であるとされています。</p> <p>さらに、熱中症予防につながる水分補給時の水温を検証したデータの中では、5度から15度の冷水が最も飲みやすく、水分補給に適しているとの結果も示されています。</p> <p>東京都江東区教育委員会では、年々厳しさを増す夏の気温上昇を背景に、各学校に対して熱中症事故防止の徹底を図っており、その中でも冷水機は約20年前から新築や改修時に合わせて導入しているとのこと。</p> <p>近年設置されている冷水機にはバリアフリー対応のものや、子ども用のもの、センサー式の対応などユニバーサルデザインが導入されており、小さな子どもや車椅子の方でも利用しやすいことから、大変喜ばれています。特に学校は、災害時には避難所となりますので、有効的な活用が図られるものと期待できます。</p> <p>そこで、伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本市における昨年と本年の熱中症による救急搬送の実態について伺います。 (2) 本市の熱中症に対する注意喚起並びに予防啓発の取り組みについて伺います。 (3) 熱中症対策として効果が期待される、冷水機について、避難所となる公共施設への設置状況と評価について伺います。 (4) 熱中症対策と避難場所としての小中学校体育館の機能強化に効果があるとされる、冷水機の設置導入について伺います。 	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
19	杉山 諭（11）	<p>1. 富士市のリスクマネジメント（危機管理）の現状について 本市では、今後発生が予想される地震や風水害などの台風やゲリラ豪雨及び河川の氾濫等、自然災害に対する防災対策は、防災危機管理課を中心に、富士市地域防災計画を策定し、関係機関や団体との連携をとり、より実効性が高い計画にしていだいております。</p> <p>今回は、そうした自然災害ではない、緊急事態（凶悪な事件や重大な事故など）のリスクマネジメント（危機管理）について、本市の現状を伺ってまいりたいと思います。</p> <p>今年5月新天皇、皇后両陛下の即位に伴い元号も平成から令和に変わり祝賀ムードも盛り上がる中、新たな時代に夢や希望を抱きながら、5月の連休を過ごした方々も多いと思います。</p> <p>また、今年のゴールデンウィークは10連休となり、多くの市職員の皆様にも休日対応していただきましたことにお礼を申し上げます。</p> <p>そうした大型連休も終わり、連休の疲れも癒えない5月8日に滋賀県大津市において、交差点で事故を起こした車が、歩道上で信号待ちをしていた園児の列に突っ込み、園児2人が死亡し、1人が重体、園児と保育士13人が重軽傷を負う事故が発生しております。</p> <p>さらに5月28日の朝、テレビやラジオから緊急速報が流れ、川崎市内においてバス停に並びスクールバスを待つ児童や保護者などが襲撃され、20人が刺されるなどし、うち2人が死亡、3人が重傷を負った川崎殺傷事件が発生しました。</p> <p>令和となり多くの人々が平和で安全・安心な時代になることを望んだやさきに痛ましい事件が発生し、事件の全容がわからないままに、被害情報だけがニュースとして報道され、その日は、各局で終日このニュースを取り上げており、小中学生の保護者を初め多くの方が、不安を抱いたことと思います。</p> <p>そうした中、事件発生の日、県内の自治体や関係機関が児童生徒の下校時の安全対策を学校関係者だけでなく地域の皆さんにもご協力いただき実施した報道が流れ、翌日の新聞にも掲載されておりました。</p> <p>(1) 本市では、他市町において凶悪な事件（今回のような殺傷事件）や重大な事故が発生した場合、どのような対応方法が定められているのか伺います。</p> <p>(2) 市長は川崎市で発生した殺傷事件をいつどこでどのように知ったのか伺います。</p> <p>(3) 市長は川崎市で発生した殺傷事件を知り、どのような対応（指示）をされたのか伺います。</p> <p>(4) 5月28日青パトと呼ばれる青色防犯パトロール車の出動及び回転灯を点灯させた実績を伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長